

大阪毎日新聞社における「城戸事件」の実態

大阪毎日新聞社、城戸元亮、社内派閥抗争、新聞内報、非常時

藤田 俊

本稿は、1933年1月から10月に至る大阪毎日新聞社の内紛、通称「城戸事件」の実態を考察したものである。城戸元亮会長の解任に発展した同事件を、先行研究は陸軍と財閥の対立の一端と捉える。それに対して本稿は、「城戸事件」をお家騒動に位置付け、むしろ、その余波を重視した。事件の遠因は、本山彦一社長の死後に生じた権力の空白と、城戸を中心とする「熊本閥」の台頭、これに反発する高石真五郎らとの対立にあった。城戸の性格・醜聞・独自の新聞記者観、「城戸派」の軽挙妄動、有力株主との確執により社内外で包囲網が築かれ、城戸と「城戸派」は退社に追い込まれる。事件後、親城戸・反城戸双方の新聞内報が憶測や虚偽を含む宣伝戦を展開したことで、事件は「軍（国家主義）対財閥（親英米自由主義）」という対立構図へ塗り替えられた。個人の性向や派閥意識に起因するメディアの内紛は、非常時下で「反軍思想」排撃の好機として政治利用されたのである。